

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,858,775	1,713,337	7,560,362
経常損失() (千円)	420,359	54,001	373,217
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	421,989	58,361	83,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,895	54,625	647,787
純資産額 (千円)	5,546,703	5,381,902	5,420,490
総資産額 (千円)	6,861,277	6,266,422	6,277,443
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	66.88	9.25	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	85.7	86.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第19期連結会計年度及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(4-6月)における売上高は、大型スポット広告を獲得できなかったこと、及び前期末にモバイル音楽ファンサイト運営事業を譲渡したこと等により、前年同期比7.8%減の1,713百万円となりました。前年同期の「エキサイト光」に関わる大型の初期投資の反動もあり、ブロードバンド事業は増収増益となりましたが、広告・課金事業の減益が大きく、その結果、前年同期393百万円の営業損失から、37百万円の営業損失への回復にとどまりました。

前第3四半期に国内チケット販売に関わる関連会社の株式の一部を売却し、連結対象外としたことにより、「持分法による投資損失」が改善したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期の421百万円の損失から363百万円改善し、58百万円の損失となりました。

広告・課金事業

ニュースを中心としたページビューの増加及び広告掲載面の大型化による単価上昇により、運用型広告は増収となりましたが、高利益率のスポット広告の獲得が不振だったことにより、当セグメントの売上高は、前年同期比20.5%減の938百万円となりました。サイトリニューアル等に関わる業務委託の一巡による経費減はありましたが、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比77.1%減の31百万円となりました。

ブロードバンド事業

「エキサイト光」が着実に顧客を獲得しつつあり、旧ISPサービスと売れ筋商品の入替えが進み、当セグメントの売上高は、前年同期比14.2%増の775百万円となりました。しかし、旧サービスからの顧客の移行は引き続き鈍く、前年同期と比べて大型の初期投資負担はなかったものの、当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比465百万円の改善にとどまり、116百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	1,180	938	241
ブロードバンド事業	678	775	96
合計(四半期連結損益計算書計上額)	1,858	1,713	145
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()):			
広告・課金事業	139	31	107
ブロードバンド事業	348	116	465
調整額(管理部門の費用等)	184	185	1
合計(四半期連結損益計算書計上額)	393	37	356

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 2. 調整額の内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

これから一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上、既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発が当社の目標であり課題となります。

継続的なサービス品質の向上については、既存サービスのユーザー視点に立った細やかなサービス改善のPDCAサイクルの定常化を推進してまいります。

既存注力事業の規模拡大については、広告分野において前期に新たに自社開発した人工知能搭載のレコメンドエンジン「wisteria(ウイステリア)」を活用した広告商品戦略を強化してまいります。また、「ニュース」分野でのオリジナルコンテンツの拡充や機能面を含めた独自性の強化、「Woman」分野でのサイトリニューアルによる顧客ターゲットの明確化及びブランド強化等といった注力分野における差別化戦略を遂行してまいります。課金分野におきましても利用者数拡大に向けた新たな集客手段の確立や新規サービスの創出等を積極的に推進してまいります。ブロードバンド分野におきましては、「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施に加え、今後も一層の普及拡大が見込まれる格安SIMなどのMVNO事業の強化を積極的に展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発においては、これまでの当社ユーザーとは異なる新たなユーザー層へリーチするサービスの創出や動画コンテンツを活用した新規サービスを展開するとともに、これまで実施してきた先行布石プロジェクトの収益貢献に目途を立て、海外事業においては前期に経営権を取得したCREATIVE VISIONS INDONESIA社の持つ現地顧客基盤を活用したインドネシアにおけるポイント事業の販売力強化や、フィリピンのオフショア開発の安定稼働、及び台湾におけるインバウンドメディア事業のコンテンツの充実と規模の拡大を推進してまいります。また、社内ベンチャー制度を導入し、若手従業員のアイデアを積極的に取り上げることで新たなサービスや事業の開発につなげる等、当社グループ全体の収益基盤確立に注力していく所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,100	63,091	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,179	1,915,110
売掛金	1,324,243	1,194,508
関係会社預け金	1,526,665	1,526,672
繰延税金資産	53,082	53,082
その他	690,499	108,362
貸倒引当金	2,867	1,945
流動資産合計	4,916,803	4,795,790
固定資産		
有形固定資産	113,064	104,034
無形固定資産		
のれん	167,321	158,025
その他	138,966	155,859
無形固定資産合計	306,287	313,885
投資その他の資産		
投資有価証券	871,067	968,691
その他	133,943	145,118
貸倒引当金	63,723	61,098
投資その他の資産合計	941,287	1,052,711
固定資産合計	1,360,639	1,470,631
資産合計	6,277,443	6,266,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,729	320,363
未払法人税等	19,459	20,429
引当金	95,558	28,675
その他	315,852	515,051
流動負債合計	856,599	884,520
固定負債		
繰延税金負債	353	-
固定負債合計	353	-
負債合計	856,952	884,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	536,630	385,054
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,658,394	5,506,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,819	112,609
為替換算調整勘定	6,942	21,056
その他の包括利益累計額合計	246,761	133,665
非支配株主持分	8,857	8,748
純資産合計	5,420,490	5,381,902
負債純資産合計	6,277,443	6,266,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,858,775	1,713,337
売上原価	849,286	854,546
売上総利益	1,009,488	858,790
販売費及び一般管理費	1,402,866	895,882
営業損失()	393,377	37,091
営業外収益		
受取利息	1,332	981
受取配当金	4,170	1,375
為替差益	-	1,589
その他	159	1,120
営業外収益合計	5,663	5,067
営業外費用		
持分法による投資損失	31,981	21,887
為替差損	663	-
その他	0	88
営業外費用合計	32,644	21,976
経常損失()	420,359	54,001
特別損失		
固定資産除却損	1,768	2,540
特別損失合計	1,768	2,540
税金等調整前四半期純損失()	422,127	56,541
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,491
法人税等合計	1,524	1,491
四半期純損失()	423,651	58,032
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,661	328
親会社株主に帰属する四半期純損失()	421,989	58,361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	423,651	58,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,981	127,210
為替換算調整勘定	737	9,450
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,101
その他の包括利益合計	99,243	112,658
四半期包括利益	522,895	54,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,262	54,734
非支配株主に係る四半期包括利益	1,632	108

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項ありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	31,263千円	36,600千円
のれんの償却額	-	9,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,180,069	678,705	1,858,775	-	1,858,775
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,180,069	678,705	1,858,775	-	1,858,775
セグメント利益又は損失 ()	139,413	348,588	209,175	184,202	393,377

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 184,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 184,202千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,111	775,226	1,713,337	-	1,713,337
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	938,111	775,226	1,713,337	-	1,713,337
セグメント利益	31,953	116,889	148,843	185,935	37,091

(注)1.セグメント利益の調整額 185,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,935千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	66円88銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	421,989	58,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	421,989	58,361
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,742	6,309,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。